

世界小型株厳選ファンド

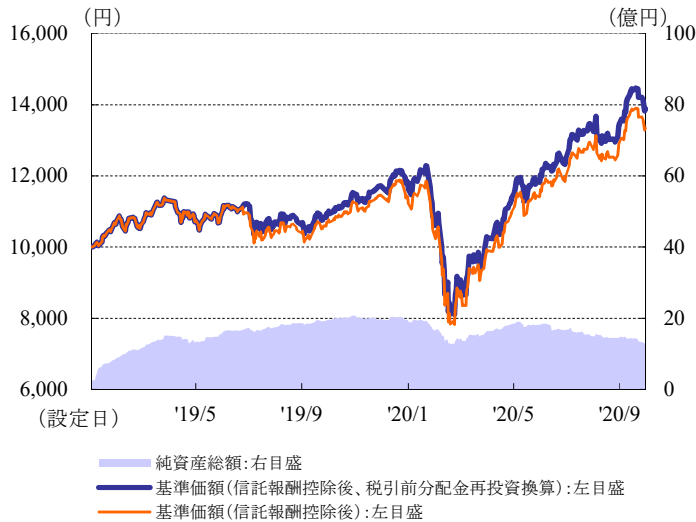
(1/6)

2020年10月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2019/2/1）～2020/10/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	13,340円
純資産総額	12.9億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.9%
3ヵ月	10.6%
6ヵ月	34.9%
1年	26.0%
3年	-
5年	-
設定来	38.8%

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('19/7)	250円
第2期('20/1)	150円
第3期('20/7)	50円
設定来	450円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年1月、7月の25日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(世界小型株厳選マザーファンド)

◆ポートフォリオ特性

銘柄数	47
EPS成長率(過去3年間)	22.4%
ROE	21.5%

◆国別組入比率(上位10カ国)

国名	比率
米国	46.1%
日本	11.5%
イギリス	9.9%
台湾	7.2%
イタリア	5.1%
オーストラリア	4.3%
イスラエル	3.7%
フィンランド	2.4%
ドイツ	2.2%
アイルランド	2.1%
その他	5.5%
合計	100.0%

※比率は現物株の時価総額対比

※比率の合計は100%にならない場合があります

※アバディーン・スタンダード・インベストメント提供データより作成

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	49.8%
円	12.3%
英ポンド	11.8%
ユーロ	11.5%
台湾ドル	7.1%
オーストラリアドル	4.2%
ポーランドズロチ	1.7%
韓国ウォン	1.6%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比

◆業種別組入比率

業種	比率
資本財・サービス	32.3%
情報技術	22.8%
一般消費財・サービス	15.6%
ヘルスケア	15.3%
金融	4.6%
コミュニケーション・サービス	4.2%
生活必需品	4.2%
素材	1.0%
合計	100.0%

※比率は現物株の時価総額対比

※業種は世界産業分類基準(GICS)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界小型株厳選ファンド

(2/6)

2020年10月末現在

組入上位銘柄（世界小型株厳選マザーファンド）

組入銘柄数 47 銘柄

	銘柄	国名	業種	組入比率	主な事業	主なビジネス内容
1	GENERAC HOLDINGS INC ジェネラック・ホールディングス	米国	資本財・サービス	4.9%	家庭用発電機メーカー	家庭用予備発電機メーカー。電力品質に問題を抱える住宅オーナーの選択肢が高価な商用発電機のみであった1990年代に、手頃な価格の家庭用予備発電機を開発して以来、市場を牽引するマーケットリーダー企業。米国市場で約75%のシェアを占める。
2	POOL CORP プール	米国	一般消費財・サービス	4.2%	プール用品メーカー	スイミングプール用品、機器、および関連製品メーカー。プールの建設資材や交換部品、メンテナンス製品、スパ等の幅広い製品を世界中の顧客に提供するマーケットリーダー企業。
3	NIHON M&A CENTER INC 日本M&Aセンター	日本	資本財・サービス	4.0%	M&A仲介	中堅・中小企業を対象に、M&A仲介、企業評価、MBO支援等の友好的M&Aに関するサービスを提供。少子化が大きな問題である日本において、M&Aを通じた他者への円滑な事業継承へのニーズが増加することが期待される。
4	KORNIT DIGITAL LTD コーニット・デジタル	イスラエル	資本財・サービス	3.7%	デジタルプリンターメーカー	アパレル、テキスタイル業界向けの業務用デジタルプリントの開発、製造、販売分野のマーケットリーダー企業。デジタルプリントは、現地生産、オーダーメイド、短期リードタイムを可能にし、さらに、廃水がほぼゼロで二酸化炭素排出量が少ないことなど従来の手法に比べ環境に配慮した手法である点が魅力。
5	CHEGG INC チェグ	米国	一般消費財・サービス	3.6%	オンライン教育プラットフォーム	大学生向けオンライン教育サービス大手プロバイダー。宿題、講座選択の補助や、ノート作成、教科書レンタルサービスなど、競合を圧倒する豊富な教育サービス商品群が魅力。
6	AMEDISYS INC アメディシス	米国	ヘルスケア	3.6%	大手在宅医療プロバイダー	米国では医療費の高騰により、より成果主義的な支払いモデルへと移行しつつある。これにより病院や介護施設のような高コストの医療施設から在宅医療へ移行することへの動機付けとなり、同社の事業に追い風となることが期待される。
7	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY 旭隼科技[ボルトロニック・パワー・テクノロジー]	台湾	資本財・サービス	3.3%	電力供給装置メーカー	無停電電源装置(UPS)、ソーラーインバーター、その他の電力製品の設計・製造を行う。顧客のニーズを汲み取る100%オリジナル設計が強みで競合ブランドが不在。
8	SINBON ELECTRONICS CO LTD 信邦電子[SINBONエレクトロニクス]	台湾	情報技術	3.3%	ケーブルおよびコネクタ等の製造・販売	台湾に本拠地を置く、ケーブルおよびコネクタ市場のリーディング企業。高い技術力に基づく顧客との強固なパートナーシップや製品カスタマイズ力が競合優位性の構築に寄与し、ニッチ、グリーンエネルギー、医療、産業、自動車、コンシューマー等を含む成長分野において製品を提供。
9	FUTURE PLC フューチャー	イギリス	コミュニケーション・サービス	3.1%	メディア企業	米国、英国、オーストラリアに展開するメディア企業。コンピューター、ゲーム、音楽、自動車、スポーツ、クラフト、レジャー等の幅広い分野における専門雑誌やウェブサイト、イベントを提供。
10	AXON ENTERPRISE INC アクソン・エンタープライズ	米国	資本財・サービス	3.1%	セキュリティ関連	ウェアラブルカメラ等のセキュリティ装備品を開発・販売するグローバル企業。製品の信頼性に基づく強固な関係を、主要な米国および一部海外の法執行機関と築いていることが強み。

※組入比率は現物株の時価総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※アバディーン・スタンダード・インベストメンツ提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

【市場動向】

10月の株式市場は、ロックダウン（都市封鎖）の再施行への憶測、ワクチン開発の進展、経済支援策、米国政治の先行き不透明感などを背景に、株式市場では質の高いディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）銘柄とバリュー銘柄が拮抗しました。金融、エネルギーがアウトパフォームした一方、不動産、生活必需品はアンダーパフォームしました。機械受注、銅や鉄鉱石価格、自動車需要の回復など、経済指標は米国の追加経済支援策がなくても明確な改善を示唆しています。また、企業業績の勢いを見るグローバル・リビジョンインデックスは1.0を超え、業績予想の上方修正が下方修正を上回っていることが示されました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた株価の低迷とIPO（新規株式公開）の増加を背景に、企業のM&A（合併・買収）が増加しています。

【運用状況】

10月のファンドのリターンは、市場平均を上回りました。10月は、PAYLOCITY HOLDING CORPやTERMINIX GLOBAL HOLDINGS INC（旧SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING）などが大きく上昇した一方、APPEN LTDやINSULET CORPは大きく下落しました。

人事・給与ソフトのPAYLOCITY HOLDING CORPは、堅調な新規ビジネスが反映される次期決算への期待感から上昇しました。年末の好調期を控えているほか、企業の間で広がるクラウド・ソリューション（インターネットを介してデータベースやソフトウェアなどを利用し問題解決すること）への移行も、SaaS（利用者がソフトウェアの導入をせずに必要な機能だけを利用できるようにしたサービスの形態）や、さまざまな人事管理ツールを扱う会社にとっては追い風です。害虫駆除サービスのTERMINIX GLOBAL HOLDINGS INCもアウトパフォームしました。競合他社の決算発表から、在宅勤務の増加を背景とした家計支出の増大の恩恵が、同社の一般住宅向け売上にも及ぶ可能性が示唆されました。

マイナスに作用した銘柄はプラスに寄与した銘柄を下回りました。AIアルゴリズムに学習させるデータアナノテーション大手のAPPEN LTDは、8月に事前予想を下回る半期決算を発表して以降、株価の調整が続いています。次の業績発表は2月の予定で、またこれまで株価を押し上げる材料もありませんでした。インシュリン投薬用器具メーカーのINSULET CORPは、年初来では上昇しているものの、割安なバリュー銘柄へのローテーション（循環的な資金の流れ）を受け、10月は下落しました。ただし、2021年前半に発売予定の次世代製品のオムニポッド5など新製品を投入しており、また国外展開も順調で、新たな利用者を開拓しています。

【市場見通しと今後の方針】

今後の市場の行方は、米大統領選挙および議会選挙、英国のEU（欧州連合）離脱に伴う通商協議の決着、中国の第14次5ヵ年計画（2021～25年）、新型コロナウイルスの感染状況などの影響を受けることが予想されます。このうちのどれが実際に影響するのかを正確に推し量ることは難しい一方で、経済支援策や低水準の企業在庫などを勘案すると、景気指標の改善は今後も続くものと予想しています。こうした状況下では、景気サイクルのその先の転換を予想して、小型株が大型株をアウトパフォームする傾向にあります。当ファンドでは、いくつもの市場サイクルを乗り越えて確立した運用プロセスに沿ったアクティブ運用を継続し、今後も引き続き、アバディーン・スタンダード・インベストメンツで自社開発したスクリーニングツールであるマトリックスや自社の投資知見を活用して、組入銘柄のモニタリングを行っていきます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※アバディーン・スタンダード・インベストメンツ提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、小型株式を実質的な主要投資対象とします。
 - ボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ分析により、投資魅力のある銘柄に厳選投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 当ファンドは、「世界小型株厳選マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへ委託します。
- 毎年1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界小型株厳選ファンド

(5/6)

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.936%(税抜き1.76%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.98%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※委託会社の報酬には、世界小型株厳選マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.68%以内)が含まれております。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2029年1月25日まで(2019年2月1日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - 英国証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- 決算日 毎年1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界小型株厳選ファンド

(6/6)

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。